

「フェニックス21飛翔」(第2次中期経営計画)準備施策の進捗状況

I 優良成長企業に向けての事業選択と資源集中(1)

1. 情報事業部門の収益力強化施策

ソフト・サービスの新規事業創出による収益力強化
既存システム機器は収益の最大化

✓サポートサービス受託事業の強化

沖電気カスタマアドテック(本社:江東区)を分社カンパニー化(2001.10予定)
全国ネットワークを活用した外部からの保守サービスの受託事業を拡大

✓ソフト開発受託の増大

沖ソフトウェア(本社:板橋区)の全国拠点を活用したソフト開発受託事業を強化

✓ATMの中国生産を加速

中国深圳に生産子会社設立(01.7)、2001年度下期から本格量産

✓ODM事業拡大に向けハード設計技術者を転用

沖情報システムズ(本社:高崎市)および長野沖電気(本社:小諸市)へ
ハード設計技術者を配転し、両社の連携でODM事業を拡大

✓高崎地区の再編・スリム化(500名規模)

✓沼津地区の事業再編

静岡沖電気(本社:沼津市)と沖システック東海(本社:清水市)との合併による
効率化の追求

光応用センサ事業を同社へ移管

*ODM:設計込み受託生産

フェニックス21計画で実施済みの項目

(事業の選択と集中)

✓東芝からのATM事業買収による金融システム
事業強化(99.4)

✓制御系事業(警備・防災機器:150名)の移管
完了(99.4)

✓ソフト開発関連会社9社を沖ソフトウェアへ
統合(99.4)

✓桑野電機(ハンドラ事業:70名)売却(99.7)

✓沖メディカル(医事会計システム:120名)
売却(99.11)

✓日本ビジネスオペレーションズ(ATM監視業務
アウトソーシング受託)設立(00.4)

✓ITS、電子政府事業への資源集中、設計者
約60名配転(00.4)

✓北関東地区基板事業を長野沖電気へ集約
EMS事業強化(00.10)

✓社内ベンチャーカンパニー2社(NBC, ESC)
を自立化(01.1)

*EMS:電子機器受託製造サービス

「フェニックス21飛翔」(第2次中期経営計画)準備施策の進捗状況

I 優良成長企業実現に向けての事業選択と資源集中(2)

2. 通信事業部門のリストラクチャリング

ブロードバンドIPネットワーク事業にリソースを集中
従来型基幹ネットワーク事業のスリム化・効率化

- ✓ハードからソフト・サービスへのリソース転換による収益力強化
基幹ネットワーク事業部門のハード設計技術者および製造要員をIPネットワーク事業、エンジニアリングサービス、ベンチャービジネス、統合ネットワークサービス事業、EMS事業等に転用(500名規模)
- ✓エンジニアリングサービス事業の強化
システムLSI設計、実装設計受託等のエンジニアリングサービスを拡大(100名規模の増員)
- ✓統合ネットワーク事業の強化
アイピー・ネット社(本社:港区)を分社カンパニーと位置付け、SE要員を増員し、統合ネットワークサービス事業を強化
- ✓保守運用サービス事業の拡大
保守・監視のアウトソーシングサービス等の受託事業を拡大(100名規模の増員)
- ✓海外生産の加速
MoIP・CTI機器の中国生産加速

フェニックス21計画で実施済みの項目

- 第1次 IPネットワーク事業強化完了
- ✓北米マーケティング拠点開設(99.4)
 - ✓次世代IP網構築でシスコ・システムズ社と提携(99.5)
 - ✓CTI分野でインテル社と提携(99.8)
 - ✓マイクロソフト社の、NET戦略にCTソリューションで提携(01.2)
 - ✓日本IBM社、シスコ社とインターネット・インフラで協業(01.3)
- 事業の選択と集中
- ✓移動通信分野で富士通と合併会社設立(00.1)
 - ✓放送無線事業を東芝へ売却(00.9)

「フェニックス21飛翔」(第2次中期経営計画)準備施策の進捗状況

II 電子デバイス事業部門の緊急施策

安定化に向けた追加施策(第1次構造改革は前倒しで完了)

✓受注減に対応した生産調整

全工場平均で約30%の投入ロット調整

✓生産調整に伴う余剰工数対策

ウェハ・プロセス(WP)部門 (宮崎、宮城工場)

- ・正規社員の外部企業への応援 (100名)
- ・派遣社員の削減 (230名)

アッセンブリ・テスト(ATP)部門 (タイ工場、ATP協力会社)

- ・タイ工場:正規社員の自宅待機 (100名)
- ・ATP協力会社:沖と同等の対策、国内工場の海外シフト加速

✓設備投資の発注凍結

電子デバイス部門今年度設備投資計画280億円の内120億円を凍結 (SiSC 105億円、OCC 15億円)

✓新工場建設計画の延期

着工時期、スペック、ファイナンス等再検討

特色あるデバイス事業の構築

✓システムLSI事業の強化

情報、通信部門より設計技術者をシフト

光デバイス事業(OCC)の更なる強化

開発・生産体制の整備、SiSCからの要員シフト

✓アライアンスの促進

GSMC社(中国上海市)と技術供与契約(01.7)、外部FABとして活用

フェニックス21計画で実施済みの項目

フェニックス21計画での半導体事業構造改革 (1998年9月策定)

- ✓PC向け汎用DRAMからの撤退
- ✓メモリ事業は4M、16Mの非PC向け市場に特化
- ✓ロジック・システムLSI、システムメモリに注力
- ✓特定大口顧客との長期供給契約(LTA)を締結し
市況変動に影響されない事業構造を指向
- ✓1999年度の総費用を前年対比340億円圧縮
- ✓オレゴンATP工場閉鎖(98.9)
- ✓ATP部門再編タイ工場へ集約
- ✓光コンポーネント部門をベンチャーグループ化(00.4)
- ✓同、ベンチャーカンパニー(OCC)化(01.1)

—— 第1次構造改革は終了 ——

アライアンス

- ✓カシオ計算機とウェハレベル・チップサイズ・パッケージ (WCSP)で合弁会社IEPテクノロジーズ社設立(99.11)
- ✓フジクラと次世代高速光リンクで提携(00.4)
- ✓HOYAと半導体フォトマスクで提携(00.6)
- ✓フジクラと光通信分野で合弁会社シグマ・リンクス社
設立(01.4)

「フェニックス21飛翔」(第2次中期経営計画)準備施策の進捗状況

Ⅲ収益性確保に向けた費用削減—ITスランプに対応した費用構造の構築

1. 人員削減—1998～2002年度で6,200名の削減

✓沖本体および国内関連子会社を対象に2001年3月末人員の10%の削減を行う(01.3末対象人員21,700名)

2001年度 1,200名

2002年度 1,000名

✓施策実現のため転進支援制度の見直し、関連子会社への適用拡大
✓フェニックス21の実績と併せ6,200名(1998年4月対比約23%)削減

2. 調達コスト削減

対前年比10%(350億円)の調達コスト低減を目標にVIP21策定

✓沖EDIの拡充によるe調達の強化
✓沖グループおよび他社との共同購入

(VIP: Value Improvement Program 21, EDI: Electronic Data Interchange)

フェニックス21計画で実施済みの項目

人員削減計画(98.9)

✓1998年4月から2001年3月までに沖本体および国内関連子会社を対象に2,700名削減

人員削減実績

✓2000年3月末までに3,000名削減(1年前倒し)
✓2001年3月末までに4,000名の削減

費用削減実績

✓間接員の10%を直接部門へシフト
✓1998年度:対前年320億円の総固定費削減
✓1999年度:対前年200億円の総固定費削減

Ⅳグローバル経営をサポートするマネジメント体制

1. ネットワーク型カンパニー経営の導入

社内カンパニー(3社)、ベンチャーカンパニー(3社)、分社カンパニー(1社)をバーチャルに統合し機動的かつ効率的経営を指向(01.8現在)
✓沖電気カスタマアドテック社、アイピー・ネット社を分社カンパニー化(01.10)
✓経理部門のシェアードセンター化(01.12予定)

2. SSCとNSCの再編

✓飛翔計画のドメイン別成長戦略に基づき情報・通信部門を融合、再編

マネジメント体制の変革

✓カンパニー制への移行(00.4)
✓ストックオプション制導入(00.6)
✓ベンチャーカンパニー2社(NBC, ESC)発足(01.1)
✓経営諮問委員会、報酬委員会設置(01.4)
✓社外取締役招聘(01.6)
✓人事支援関連会社 沖ヒューマンネットワーク社設立(00.6)
人事関連サービスを移管
✓業績連動カンパニー別賞与導入(00.12)
✓職務グレード制導入(01.2)

「フェニックス21飛翔」(第2次中期経営計画)準備施策の進捗状況

V コスト競争力強化に向けた生産構造改革

1. 海外生産の加速

- ✓金融・流通向けATMの中国生産
中国深圳 に生産子会社設立(01.7)、2001年度下期から本格量産
- ✓中国市場向けSIDMプリンタの現地生産(02.2より量産開始)
- ✓LEDカラープリンタ生産を福島工場からタイ工場へ移管(01.9)
- ✓中国合弁会社、常州沖電気国光通信公司へCTI・MoIP機器のソフト開発を含めた現地生産拡大(01.10)

* ATM: Auto Teller Machines, SIDM: Serial Impact Dot Matrix Printers, LED: Light-emitting Diode
CTI: Computer Telephony Integration, MoIP: Multimedia over Internet Protocol

2. 生産部門のスリム化と自立化の加速

- ✓高崎・富岡、本庄工場を統合した生産(社内)カンパニー創設(02.4)
長野沖電気の実績を先例としてODM事業を強化
生産量に対応した人員のスリム化(500名規模の配転)
- ✓福島地区の再編・スリム化
タイへの生産移管に伴い140名規模の配転・スリム化

フェニックス21計画で実施済みの項目

生産拠点の整理統合

- ✓アトランタ工場閉鎖(99.1)
- ✓秩父工場の閉鎖(99.3)
- ✓本庄地区生産受託会社 本庄ネットプログレス 設立(00.9)
- ✓基板事業を長野沖電気に集約(00.10)
- ✓沖環境テクノロジー設立(00.10)
- ✓英国(UK)工場のプリンタ生産をタイ工場へ移管(01.3)

(参考)事業部門の概要

(人員数は2001年3月末連結ベース人員 * 2001年10月に設置予定)

事業セグメント	人員	社内カンパニー	ベンチャーカンパニー	分社カンパニー	主力工場
情報	13,282	システム・ソリューション・カンパニー(SSC)	ネットビジネス・ソリューション・カンパニー(NBC) エンタープライズ・ソリューション・カンパニー(ESC)	沖データ(ODC) * 沖電気カスタマドテック	高崎・富岡、沼津 タイ(プリンタ)
通信	4,604	ネットワーク・システム・カンパニー(NSC)		* アイピー・ネット社	本庄
電子デバイス	5,791	シリコン・ソリューション・カンパニー(SiSC)	オプティカル・コンポーネント・カンパニー(OCC)		八王子、宮崎、宮城 タイ(ATP)